

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	30,042,146,625	
前渡金	113,104,923	
前払費用	13,578,653	
未収収益	21,301,772	
未収金	93,273,389	
貸倒引当金	<u>△ 88,667,948</u>	4,605,441
賞与引当金見返(注)		24,197,239
その他の流動資産		<u>12,172</u>
流動資産合計		30,218,946,825
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	183,318,994	
減価償却累計額	<u>△ 37,288,864</u>	146,030,130
車両運搬具	270,020	
減価償却累計額	<u>△ 245,426</u>	24,594
工具器具備品	24,813,092	
減価償却累計額	<u>△ 16,881,107</u>	<u>7,931,985</u>
有形固定資産合計		153,986,709
2 無形固定資産		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		<u>14,885,526</u>
無形固定資産合計		15,946,066
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		323,818,807
長期前払費用		7,425,000
前払年金費用		15,268,057
退職給付引当金見返(注)		<u>129,884,130</u>
投資その他の資産合計		476,395,994
固定資産合計		<u>646,328,769</u>
資産合計		<u><u>30,865,275,594</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	16,274,052,516	
未払金	11,836,696,625	
預り金	3,570,825	
賞与引当金	24,197,239	
資産除去債務	<u>19,732,191</u>	
流動負債合計		28,158,249,396
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	168,755,751	
退職給付引当金	129,884,130	
前払年金費用見返(注)	<u>15,268,057</u>	
固定負債合計		<u>313,907,938</u>
負債合計		28,472,157,334
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	104,246,148	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,429,133	
減価償却相当累計額(注)	△ 2,213,172	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 1,987,401</u>	
資本剰余金合計		99,817,015
Ⅲ 利益剰余金		
積立金	662,672,774	
当期末処分利益	675,222,389	
(うち当期総利益)	<u>(675,222,389)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,337,895,163</u>
純資産合計		<u>2,393,118,260</u>
負債純資産合計		<u><u>30,865,275,594</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	32,261,022,054
一般管理費	798,146,159
雑損	1,613,821
臨時損失	1,572,283
損益計算書上の費用合計	<u>33,062,354,317</u>
II 行政コスト	<u><u>33,062,354,317</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経 常 費 用 給 福 利 厚 手 当 業 務 与 他 人 生 費 給 福 利 厚 人 生 費 退 職 給 付 引 当 金 見 返 係 属 収 益 (注1,5) 財 務 収 入 益 受 取 利 息 雑 研 究 開 発 資 産 売 却 収 入 補 助 金 等 返 還 収 入 そ の 他 の 雑 益 経 常 収 益 合 計 経 常 利 益 臨 時 損 失 固 定 資 産 除 却 損 臨 時 損 失 合 計 臨 時 利 益 資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1) 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 臨 時 利 益 合 計 当 期 純 利 益 当 期 総 利 益	107,859,057 10,062,993 70,046,141 26,071,015,756 5,519,886,141 71,760,151 574,217 70,641,257 269,890,722 273,775 1,158,692 3,007,883 64,845,269 222,302,791 51,932,320 △ 47,858,592 135,243,337 21,792,643 13,498,107 17,499,222 79,415,875 26,410,190 266,486,540 1,035,266 2,050,195 8,338,265 1,464,200 149,621 33,195,768,780 26,410,190 14,237,200 △ 48,343,350 185,947,579 113,299,316 199,419,228 47,953,594 360,672,138 1,572,283 1,572,283 1,572,283 1,311,886 675,222,389 675,222,389	32,261,022,054 798,146,159 1,613,821 33,060,782,034 673,910,503 1,572,283 2,884,169 675,222,389

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△9,960,039円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴

い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△54,916,190円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間

按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△9,960,039円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴

い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△54,916,190円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間

按分率変更に伴い一般勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益	利益 剰余金 合計	
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	955,406,082	955,406,082	104,246,148	△2,213,172	△40,527	△188,033	△1,987,401	99,817,015	460,910,784	201,761,990	-	662,672,774	1,717,895,871
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	201,761,990	△201,761,990	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	675,222,389	675,222,389	675,222,389	675,222,389
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	201,761,990	473,460,399	675,222,389	675,222,389	675,222,389
当期末残高	955,406,082	955,406,082	104,246,148	△2,213,172	△40,527	△188,033	△1,987,401	99,817,015	662,672,774	675,222,389	675,222,389	1,337,895,163	2,393,118,260

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,484,258,454
人件費支出	△ 631,294,640
その他の業務支出	△ 436,156,010
運営費交付金収入	24,912,066,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,326,083
その他の業務収入	64,032,847
小計	△ 7,576,936,340
利息及び配当金の受取額	171,829,060
消費税等の支払額	△ 9,483,576
研究開発資産売却収入	113,299,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,301,291,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 83,800,000,000
定期預金の払戻による収入	82,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 116,865,468
その他の投資活動による支出	△ 4,022,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,888,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	1,212,452
V 資金減少額	△ 9,220,967,444
VI 資金期首残高	27,463,114,069
VII 資金期末残高	18,242,146,625

利益の処分に関する書類

(令和8年6月30日)

(一般勘定) (単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	675,222,389
当期総利益	675,222,389
II 利益処分量	
積立金	<u>675,222,389</u> <u><u>675,222,389</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	38 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 19,732,191円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定しており、退去日までの期間が短期間(1年未満)のため、割引率の設定は行っておりません。

② 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅷ. 資産除去債務関係(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合に、資産除去債務を計上する可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 4,388,606円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 33,062,354,317円

自己収入等 △ 546,619,717円

法人税等及び国庫納付額 △ 1,464,200円

機会費用 28,332,232円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 32,542,602,632円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の場合

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

3,587,251円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 30,042,146,625円

定期預金 △ 11,800,000,000円

資金期末残高 18,242,146,625円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	285,514,604円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 94,160,504円
勤務費用	10,511,979円
利息費用	1,997,179円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,543,954円
退職給付の支払額	△ 9,767,530円
過去勤務費用の当期発生額	△ 6,596,466円
制度加入者からの拠出額	543,522円
その他※	16,191円
期末における退職給付債務	167,515,021円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	147,852,958円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 48,029,171円
期待運用収益	2,000,807円
数理計算上の差異の当期発生額	11,377,363円
事業主からの拠出額	3,626,967円
退職給付の支払額	△ 7,052,713円
制度加入者からの拠出額	543,522円
その他※	16,191円
期末における年金資産	110,335,924円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	61,406,731円
年金資産	△ 110,335,924円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 48,929,193円
非積立型制度の未積立退職給付債務	106,108,290円
小計	57,179,097円
未認識数理計算上の差異	51,665,068円
未認識過去勤務費用	5,771,908円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,616,073円
退職給付引当金	129,884,130円
前払年金費用	△ 15,268,057円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,616,073円

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	10,511,979円
利息費用	1,997,179円
期待運用収益	△ 2,000,807円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,719,820円
過去勤務費用の費用処理額	△ 1,215,691円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>6,572,840円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益

按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額 △ 54,916,190円

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	36%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	17%
合 計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.5%(一時金)
	2.7%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、484,758円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

(1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当機構は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
見積りの変更による増減額	19,732,191円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>19,732,191円</u>

(2)資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅹ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	71,772,206	126,106,799	16,332,808	181,546,197	35,604,707	11,772,415	-	-	145,941,490	
車両運搬具	270,020	-	-	270,020	245,426	40,344	-	-	24,594	
工具器具備品	20,752,094	4,254,197	750,058	24,256,233	16,352,092	686,459	-	-	7,904,141	
計	92,794,320	130,360,996	17,082,866	206,072,450	52,202,225	12,499,218	-	-	153,870,225	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	556,859	-	-	556,859	529,015	-	-	-	27,844	
計	2,329,656	-	-	2,329,656	2,213,172	-	-	-	116,484	
有形固定資産合計										
建物	73,545,003	126,106,799	16,332,808	183,318,994	37,288,864	11,772,415	-	-	146,030,130	
車両運搬具	270,020	-	-	270,020	245,426	40,344	-	-	24,594	
工具器具備品	21,308,953	4,254,197	750,058	24,813,092	16,881,107	686,459	-	-	7,931,985	
計	95,123,976	130,360,996	17,082,866	208,402,106	54,415,397	12,499,218	-	-	153,986,709	
無形固定資産										
電話加入権	1,101,067	-	-	1,101,067	-	-	40,527	-	1,060,540	
ソフトウェア	147,524,852	219,355	582,120	147,162,087	132,276,561	13,910,972	-	-	14,885,526	
計	148,625,919	219,355	582,120	148,263,154	132,276,561	13,910,972	40,527	-	15,946,066	
投資その他の資産										
破産更生債権等	4,052,019	-	4,052,019	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	△ 4,052,019	-	△ 4,052,019	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	324,843,344	424,801	1,449,338	323,818,807	-	-	-	-	323,818,807	
長期前払費用	3,960,000	3,960,000	495,000	7,425,000	-	-	-	-	7,425,000	
前払年金費用	13,340,770	15,268,057	13,340,770	15,268,057	-	-	-	-	15,268,057	
退職給付引当金見返	182,641,977	21,840,897	74,598,744	129,884,130	-	-	-	-	129,884,130	
計	524,786,091	41,493,755	89,883,852	476,395,994	-	-	-	-	476,395,994	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,858,959	24,197,239	21,898,920	9,960,039	24,197,239	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	93,869,429	△ 5,201,481	88,667,948	93,869,429	△ 5,201,481	88,667,948	
貸倒懸念債権	89,817,410	△ 1,149,462	88,667,948	89,817,410	△ 1,149,462	88,667,948	(注1)(注2)
破産更生債権等	4,052,019	△ 4,052,019	-	4,052,019	△ 4,052,019	-	(注1)(注2)
計	93,869,429	△ 5,201,481	88,667,948	93,869,429	△ 5,201,481	88,667,948	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	285,514,604	17,841,830	135,841,413	167,515,021	
退職一時金に係る債務	183,833,792	10,359,451	88,084,953	106,108,290	
確定給付企業年金等に係る債務	101,680,812	7,482,379	47,756,460	61,406,731	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	31,639,561	43,074,493	17,277,078	57,436,976	
年金資産	147,852,958	17,564,850	55,081,884	110,335,924	
退職給付引当金	169,301,207	43,351,473	98,036,607	114,616,073	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	-	19,732,191	-	19,732,191	独立行政法人会計基準第91の特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	115,396,980	-	-	115,396,980	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	104,246,148	-	-	104,246,148	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
24,716,576,351	24,912,066,000	33,195,768,780	130,580,351	-	33,326,349,131	28,240,704	16,274,052,516

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	25,947,088,469	25,947,088,469	人件費: 129,239,470、外部委託費: 21,962,389,707、補助事業費: 3,709,565,066、その他: 145,894,226
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	2,839,390,846	2,839,390,846	人件費: 13,195,640、外部委託費: 1,667,196,927、補助事業費: 1,014,860,537、その他: 144,137,742
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	3,468,834,889	3,468,834,889	人件費: 45,533,081、外部委託費: 2,441,429,122、補助事業費: 795,460,538、その他: 186,412,148
基金事業の適切な管理・執行	-	-	
期間進行基準による振替額	940,454,576	808,542,086	人件費: 398,425,973、請負費: 266,486,540、賃借料: 79,415,875、その他: 64,213,698
合 計	33,195,768,780	33,063,856,290	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	67,532,518	機構内工事: 65,918,833 業務用器具備品等: 1,613,685	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	12,902,141	機構内工事: 12,561,998 業務用器具備品等: 340,143	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	16,136,836	機構内工事: 15,612,604 業務用器具備品等: 524,232	-	
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	34,008,856	機構内工事: 32,013,364 業務用器具備品等: 1,995,492	-	
合 計	130,580,351		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	1,153,136	賞与引当金見返: 1,153,136
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	-	
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	27,087,568	賞与引当金見返: 20,745,784 退職給付引当金見返: 6,341,784
合計	28,240,704	

(注)退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,274,052,516	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 4,858,665,924収益化予定。 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 8,401,643,809収益化予定。 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 3,013,742,783収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	16,274,052,516	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(193)	(-)	(-)	(-)
	5,766	-	332	-
職員	(6,381)	(-)	(-)	(-)
	524,304	-	2,383	-
合計	(6,574)	(-)	(-)	(-)
	530,069	-	2,715	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等72,314千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	25,950,949,216	2,840,152,867	3,471,464,520	-	32,262,566,603	799,787,714	33,062,354,317
行政コスト	25,950,949,216	2,840,152,867	3,471,464,520	-	32,262,566,603	799,787,714	33,062,354,317
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	25,710,523,754	2,694,209,353	3,318,271,851	-	31,723,004,958	819,597,674	32,542,602,632
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	25,950,555,436	2,839,894,304	3,470,572,314	-	32,261,022,054	-	32,261,022,054
外部委託費	21,962,389,707	1,667,196,927	2,441,429,122	-	26,071,015,756	-	26,071,015,756
補助事業費	3,709,565,066	1,014,860,537	795,460,538	-	5,519,886,141	-	5,519,886,141
その他	278,600,663	157,836,840	233,682,654	-	670,120,157	-	670,120,157
一般管理費	-	-	-	-	-	798,146,159	798,146,159
雑損	393,780	258,563	892,206	-	1,544,549	69,272	1,613,821
計	25,950,949,216	2,840,152,867	3,471,464,520	-	32,262,566,603	798,215,431	33,060,782,034
事業収益							
運営費交付金収益	25,947,088,469	2,839,390,846	3,468,834,889	-	32,255,314,204	940,454,576	33,195,768,780
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	26,410,190	26,410,190
賞与引当金見返に係る収益	2,699,967	-	-	-	2,699,967	11,537,233	14,237,200
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 48,343,350	△ 48,343,350
財務収益	140,812,793	18,029,917	22,037,622	-	180,880,332	5,067,247	185,947,579
雑益	99,239,377	127,668,484	130,309,252	-	357,217,113	3,455,025	360,672,138
計	26,189,840,606	2,985,089,247	3,621,181,763	-	32,796,111,616	938,580,921	33,734,692,537
事業損益	238,891,390	144,936,380	149,717,243	-	533,545,013	140,365,490	673,910,503
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	1,572,283	1,572,283
計	-	-	-	-	-	1,572,283	1,572,283
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,572,283	1,572,283
貸倒引当金戻入益	1,311,886	-	-	-	1,311,886	-	1,311,886
計	1,311,886	-	-	-	1,311,886	1,572,283	2,884,169
当期純損益	240,203,276	144,936,380	149,717,243	-	534,856,899	140,365,490	675,222,389
当期総損益	240,203,276	144,936,380	149,717,243	-	534,856,899	140,365,490	675,222,389
V 総資産							
流動資産	2,797,239	955,578	220,393	-	3,973,210	30,214,973,615	30,218,946,825
固定資産	151,981,666	68,351,057	207,482,579	-	427,815,302	218,513,467	646,328,769
敷金・保証金	82,555,773	54,208,941	187,054,093	-	323,818,807	-	323,818,807
長期前払費用	1,893,375	1,239,975	4,291,650	-	7,425,000	-	7,425,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	15,268,057	15,268,057
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	129,884,130	129,884,130
その他	67,532,518	12,902,141	16,136,836	-	96,571,495	73,361,280	169,932,775
計	154,778,905	69,306,635	207,702,972	-	431,788,512	30,433,487,082	30,865,275,594

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディーブテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、798,215,431円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、938,580,921円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、30,433,487,082円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和7年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運 営 費 交 付 金	12,159,000,000	16,760,140,000	4,601,140,000	(注1)	1,549,000,000	1,805,375,000	256,375,000	(注1)	5,345,000,000	5,345,000,000	0		0	0	0	
業 務 収 入	150,000	70,149,527	69,999,527	(注2)	19,000	108,567,119	108,548,119	(注2)	66,000	64,397,805	64,331,805	(注2)	0	0	0	
そ の 他 収 入	227,312,000	29,240,493	△ 198,071,507	(注3)	28,958,000	19,200,292	△ 9,757,708	(注3)	99,924,000	66,252,798	△ 33,671,202	(注3)	0	0	0	
計	12,386,462,000	16,859,530,020	4,473,068,020		1,577,977,000	1,933,142,411	355,165,411		5,444,990,000	5,475,650,603	30,660,603		0	0	0	
支出																
業 務 経 費	12,389,554,000	26,016,930,294	13,627,376,294	(注5)	1,578,371,000	2,853,052,161	1,274,681,161	(注5)	5,446,350,000	3,487,591,351	△ 1,958,758,649	(注6)	0	0	0	
一 般 管 理 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	12,389,554,000	26,016,930,294	13,627,376,294		1,578,371,000	2,853,052,161	1,274,681,161		5,446,350,000	3,487,591,351	△ 1,958,758,649		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運 営 費 交 付 金	1,001,551,000	1,001,551,000	0		20,054,551,000	24,912,066,000	4,857,515,000	
業 務 収 入	625,000	2,590,718	1,965,718	(注2)	860,000	245,705,169	244,845,169	
そ の 他 収 入	4,846,000	171,829,060	166,983,060	(注4)	361,040,000	286,522,643	△ 74,517,357	
計	1,007,022,000	1,175,970,778	168,948,778		20,416,451,000	25,444,293,812	5,027,842,812	
支出								
業 務 経 費	0	0	0		19,414,275,000	32,357,573,806	12,943,298,806	
一 般 管 理 費	1,002,176,000	869,639,772	△ 132,536,228	(注7)	1,002,176,000	869,639,772	△ 132,536,228	
計	1,002,176,000	869,639,772	△ 132,536,228		20,416,451,000	33,227,213,578	12,810,762,578	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。

(注2) 事業者からの返還等があったため。

(注3) 資産売却収入が予定より少なかったため。

(注4) 受取利息収入が予定より多かったため。

(注5) 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献に係る事業の支出が予定より多かったため。

(注6) 翌年度への繰越があったため。

(注7) 共通経費に係る支出が予定より少なかったため。